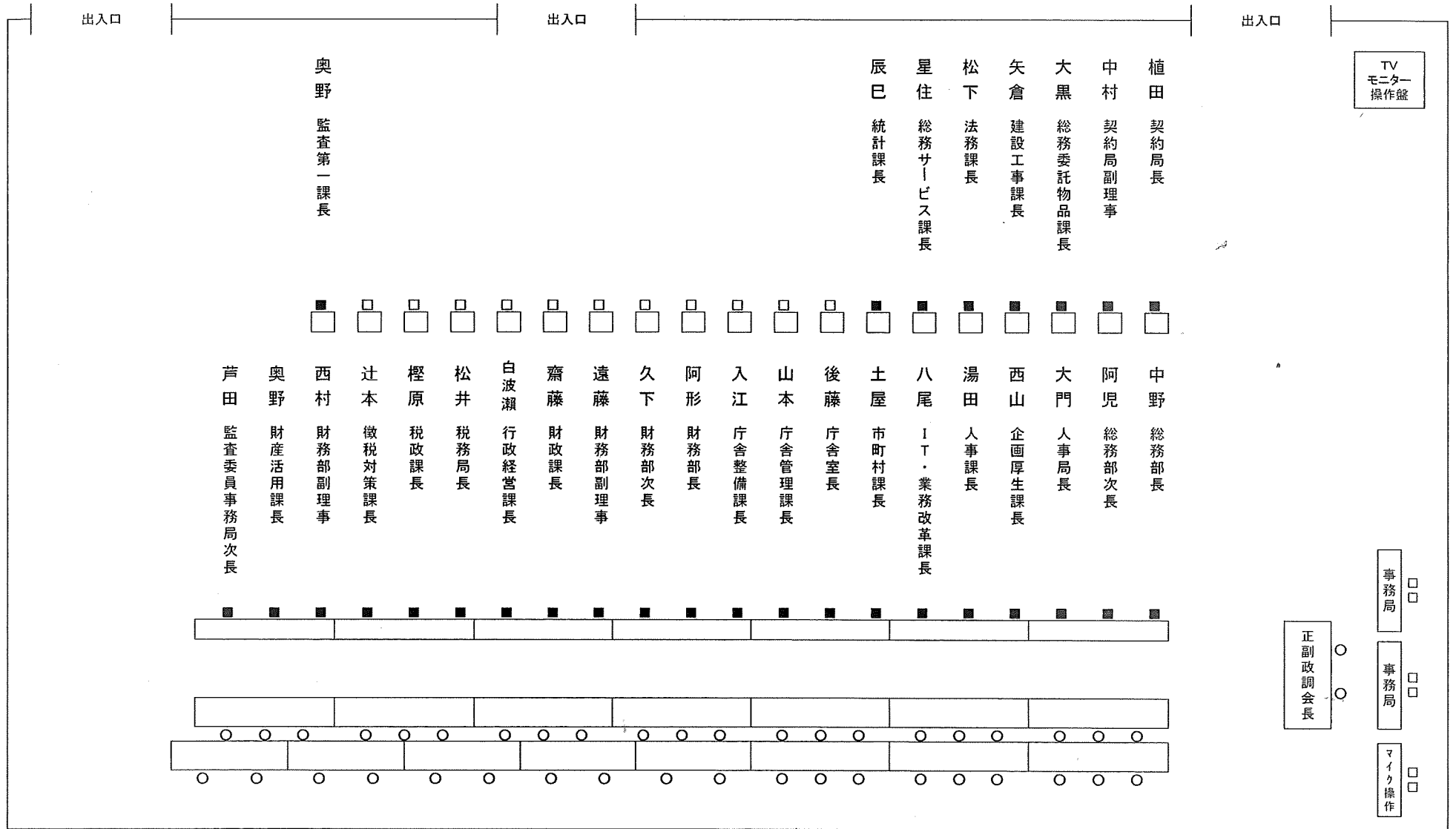


財 務 部

大阪維新の会大阪府議会議員団 政調会 配席図【総務部・財務部】

平成31年1月31日(木) 10:00~10:50

第1委員会室



平成31年度当初予算主要事業概要（財務部）

上段 平成31年度財務部長内示額
 中段 平成31年度知事復活要求額
 下段 平成30年度当初予算額

(一般会計)

(単位 百万円)

事業名	31既内示額 31復活要求額 (30当初予算額)	摘要
ファシリティマネジメント 推進事業費	10 — (222)	大阪府ファシリティマネジメント基本方針に基づき、延床面積1,000㎡未満の建物について、引き続き建物調査・診断等を行う。

復活要求がない場合、金額欄は(—)で記載。

(特別会計)

(単位 百万円)

事業名	31既内示額 31復活要求額 (30当初予算額)	摘要
公債管理特別会計	939,982 — (976,172)	府債の元利償還金等
地方消費税清算特別会計	817,462 — (784,844)	地方消費税の都道府県間の清算を一般会計と区分して経理する。

平成31年2月定例府議会提出予定議案（予算案を除く）の概要

財 務 部

条 例 案（1件）

件 名	概 要	所 管 局 課
大阪府税条例等 一部改正の件	<p>1 法人府民税均等割に係る超過課税の適用期間の終期を平成31年3月31日までに開始する事業年度から平成34年3月31日までに開始する事業年度に延長する。 施行日：平成31年4月1日</p> <p>2 地方税法の改正（平成31年3月末公布予定）に伴い、所要の改正を行う。 〔主な改正内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別法人事業税が創設されることに伴い、法人事業税の税率を引き下げる。 ・平成31年10月1日以後に新車新規登録を受けた自家用乗用車について、自動車税種別割の税率を引き下げる。 ・燃費性能等の優れた環境負荷の小さい自動車の取得に対し課する自動車取得税の特例措置について、軽減割合及び対象となる自動車を見直した上で、適用期限を6月延長する。 ・平成31年10月1日から平成32年9月30日までの間に取得した自家用乗用車について、自動車税環境性能割の税率を1%分軽減する。 <p>施行日：平成31年4月1日ほか</p> <p>3 地方税法施行規則等の改正に伴い、規定の整備（条項ずれ是正等）を行う。 施行日：公布の日</p> <p>〔関係条例〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府税条例 ・大阪府税条例等の一部を改正する条例 ・大阪府府税事務所等設置条例の一部を改正する条例 ・大阪府障害者の雇用の促進及び職業の安定に係る法人の事業税の税率等の特例に関する条例 	税 務 局

※概要は財務部事項のみ記載

大阪府税条例等の一部を改正する条例（案）について

1 改正の概要

1 法人府民税均等割の超過課税延長に伴う改正

法人の府民税の均等割の税率の特例措置を3年間延長し、平成34年3月31日までの間に開始する事業年度とする。

2 平成31年度税制改正に伴う改正

(1) 特別法人事業税導入に伴う法人事業税の税率の改正

地方法人特別税等に関する暫定措置法については、平成31年9月30日をもって廃止されることが既に決まっているが、平成31年10月1日より新たに特別法人事業税が導入されることに伴い、所得割及び収入割の事業税の税率を改める。

* () 内は標準税率

主な税率区分	平成31年9月30日まで		平成31年10月1日から			
	現行（地方法人特別税等に関する暫定措置法適用後）		改正前（暫定措置法廃止後） 未施行	改正後		
資本金1億円超の普通法人	0.88%	(0.7%)	3.78%	(3.6%)	1.18%	(1.0%)
資本金1億円以下の普通法人等	7.18%	(6.7%)	10.08%	(9.6%)	7.48%	(7.0%)
収入金課税対象法人	0.965%	(0.9%)	1.365%	(1.3%)	1.065%	(1.0%)

(2) 自動車税の税率等の見直し

① 自動車税種別割の税率の見直し

平成31年10月1日以後に新車新規登録を受けた自家用乗用車から、税率を引き下げる。

税率区分	1000 cc以下	1000 cc超 1500 cc以下	1500 cc超 2000cc以下	2000 cc超 2500 cc以下	2500cc超
引き下げ幅	▲4,500円	▲4,000円	▲3,500円	▲1,500円	▲1,000円

② 自動車税のグリーン化特例の見直し

- ・平成33年4月1日以降に新車新規登録を受けた自家用乗用車について、軽課の対象を電気自動車等に限定する。(平成31年度と32年度については現行どおり)
- ・重課及び上記以外の自動車の軽課について、適用期限を2年間延長する。

③ 自動車取得税のエコカー減税の軽減割合等の見直し

軽減割合を引き下げ、適用期限を6ヶ月延長し平成31年9月30日までとする。

④ 自動車税環境性能割の税率区分の見直し

環境インセンティブを強化するため自家用乗用車に係る税率区分を見直す。

⑤ 需要平準化対策に係る環境性能割の臨時的軽減

平成31年10月1日から平成32年9月30日までの間に取得した自家用乗用車について、税率を1%軽減する。(1%→非課税、2%→1%、3%→2%)

3 その他所要の規定整備

2 施行期日

平成31年4月1日：1、2 (2) ②③、3 平成31年10月1日：2 (1)、(2) ①④⑤、3
平成33年4月1日：2 (2) ② 公布の日：3

「2 平成31年度税制改正に伴う改正」は、2月に国会提出される地方税法改正案が年度内に可決成立することを前提としています。万一、国会において原案どおり可決成立しない場合は、知事の専決処分により再改正が必要となります。

2月定例会提出予定議案（債権放棄）

【議案】

所管部局	債権名	件数	金額(円)
福祉部	大阪府障害者扶養共済制度掛金	12	2,041,980
	大阪府障害者扶養共済制度年金過払金返還金	1	80,000
	大阪府交通事故被災世帯生活つなぎ資金貸付金	157	8,218,734
	大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金	7	2,532,682
健康医療部	大阪府立救命救急センターの診療料等	3	958,820
住宅まちづくり部	事業用借地権設定契約に係る損害金	1	855,400
	大阪府営住宅の家賃及び共益費	324	147,820,994
	大阪府営住宅の家賃及び共益費に相当する損害金	269	83,089,346
	大阪府営住宅の駐車場使用料	217	11,611,890
合 計		991	257,209,846

※ 放棄債権には、上記金額に加え遅延損害金等が含まれる。

【報告】(知事決定分)

所管部局	債権名	件数	金額(円)
福祉部	大阪府民生安定生業資金貸付金	1	2,320
	大阪府交通事故被災世帯生活つなぎ資金貸付金	29	151,026
健康医療部	大阪府立救命救急センターの診療料等	28	80,875
都市整備部	大阪府オーパス・スポーツ施設情報システムの登録更新料	123	36,900
住宅まちづくり部	大阪府営住宅の家賃及び共益費	4	5,499
	大阪府営住宅の家賃及び共益費に相当する損害金	2	17,847
	大阪府営住宅の駐車場使用料	15	77,890
教育庁	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付に係る共済掛金	353	441,449
合 計		555	813,806

※ 放棄債権には、上記金額に加え遅延損害金等が含まれる。

〔 議案については、所管部局から提出されます。 〕

『大阪府ファシリティマネジメント基本方針』(大阪府公共施設等総合管理計画)の改訂について

基本方針 策定[平成27年11月]

基本的な方針

長寿命化

- ★施設の長寿命化(築後70年以上)を推進し、維持・更新経費の軽減・平準化を図る
- ★劣化度調査等により、予防保全型の施設維持管理体制を構築し、府民の安全・安心の確保に努める

総量最適化・有効活用

- ★新規施設整備を抑制し、将来の利用需要に応じた施設の有効活用や、総量の最適化を図る
- ※ ファシリティマネジメント:
公共施設等の管理に関し、行政サービスの向上に努めながら、できる限り少ない経費で最適な経営管理を行うこと

これまでの取組み(平成28年度～平成30年度)

長寿命化

- ◆大規模な建物(※)約950棟の「劣化度調査」及び「中長期保全計画」を策定(※ 延床面積 1,000㎡以上)
- ◆「中長期的な経費見込み」を算出(建物(一般会計))
一定の前提条件の下、方針策定時に試算した長寿命化の効果(経費の軽減・平準化)を改めて確認した

総量最適化・有効活用

- ◆築後25・50年目の施設等の点検を実施(208施設)
- ◆学校、警察施設の施設類型別計画等に基づき、施設の再編等を実施

国(総務省)指針の改訂[平成30年2月]

- ◆基本方針への記載事項の追加要請

基本方針 改訂[平成31年2月]

長寿命化

○「予防保全」「建替え」にかかる経費の概算(推計)

上段:事業費/下段():一般財源 【単位:億円】

項目	H32年度 2020	H33年度 2021	H34年度 2022	H35年度 2023	H36年度 2024	H37年度 2025	H38年度 2026	H39年度 2027	H40年度 2028	H41年度 2029	10年平均	20年平均	30年平均
予防保全	268 (171)	268 (117)	246 (108)	210 (129)	270 (189)	215 (135)	212 (132)	224 (140)	215 (128)	201 (124)	233/年 (137/年)	175/年 (110/年)	148/年 (95/年)
建替え (築後70年目)	4 (1)	4 (1)	8 (2)	25 (5)	18 (4)	18 (3)	32 (6)	37 (6)	21 (4)	30 (5)	20/年 (4/年)	106/年 (20/年)	252/年 (45/年)
計	272 (172)	272 (119)	254 (110)	234 (134)	288 (193)	233 (138)	244 (139)	260 (146)	236 (132)	232 (129)	253/年 (141/年)	281/年 (130/年)	400/年 (140/年)

※ 現状の施設規模や地方債等が維持・継続されるものとして計上

・推計の結果、改修等を計画的に実施する「予防保全」等の経費として毎年約140億円(10年平均)の一般財源が必要(現行予算と比べ 約50億円の増額)

・「財政状況に関する中長期試算(粗い試算)」に必要額を計上し、予防保全を着実に実施する

○今後の取組み

平成31年度(2019): 次年度の設計・工事等の執行体制を調整のうえ、予算調整 / 引続き、中小規模の建物(※)の劣化度調査等を実施
(※ 延床面積 1,000㎡未満)
平成32年度(2020): 予防保全型の維持管理に移行

総量最適化・有効活用

○築後25・50年目施設等の点検結果

廃止、売却等 ... 17施設40棟 212,898㎡の減(公表時の面積を記載)

点検結果	施設	取組内容
廃止(売却)	ITステーション	夕陽丘高等職業技術専門校の一部を活用し、跡地等を売却
廃止(売却)	芦原高等職業技術専門校	夕陽丘高等職業技術専門校へ機能を移転し、跡地等を売却
減築、一部売却	計量検定所	行政需要の変化に対応し減築のうえ、余剰地を売却
一部撤去	中河内府民センター	施設の一部を撤去し、八尾警察署整備用地として活用

(その他の廃止、撤去等) 府庁西館、金剛コロニー(一部)、砂川厚生福祉C(一部)、寝屋川保健所、富田林病院、元健康科学C、旧成人病C、堺泉北港等上屋(5施設)

○施設の再編等による縮減

売却、撤去等 ... 11施設21棟 59,843㎡の減

縮減内容	施設	取組内容
売却	住吉①待機宿舍、大東①单身寮、吹田③待機宿舍、泉大津待機宿舍	「大阪府警察施設類型別計画」による

(その他の売却、撤去等) 元公衆衛生研究所、元八尾保健所、元守口高等職業技術専門校、食とみどりの総合技術C、元東部流域下水道事務所、りんくうタウン駅ビル、元視覚支援学校

○今後の取組み

引続き、総量最適化・有効活用を推進

国(総務省)指針への対応

○以下の事項を基本方針に追加

30年程度以上の中長期的な経費見込み / ユニバーサルデザイン化の推進方策 / 地方独立行政法人が所有する施設の追加 / ほか

▼平成31年度当初予算収支見込（精査中）

（単位：億円）

	H30当初（A）	H31当初（B）	増減（B-A）
■歳入見通し	<u>25,230</u>	<u>25,520</u>	<u>+290</u>
○ 府税収入	12,530	12,840	+310
○ 地方法人特別譲与税	1,450	1,550	+100
〔 府税収入（実収ベース）	11,500	12,170	+670 〕
○ 減収補填債	570	280	▲290
○ 交付税等	3,790	3,730	▲60
○ 国庫支出金	1,900	1,970	+70
○ 府債（臨財債、減収補填債除く）	800	890	+90
○ 諸収入等	4,190	4,270	+80
うち制度融資預託金	2,950	3,130	+180
■歳出見通し	<u>25,540</u>	<u>25,860</u>	<u>+320</u>
○ 人件費	6,980	6,950	▲30
○ 公債費	3,160	3,280	+120
○ 社会保障関係経費	4,760	4,910	+150
○ 税関連歳出	2,530	2,270	▲260
○ 建設事業費	1,730	1,800	+70
○ 一般施策経費	6,400	6,640	+240
うち制度融資預託金	2,950	3,130	+180
財政調整基金取崩額	310	<u>340</u>	+30

◆H31末財政調整基金残高見込み： 1,140億円

▼平成30年度最終予算収支見込（精査中）

	現計予算（A）	最終見込み（B）	収支改善額（B-A）
財政調整基金取崩額	380	10	▲370

◆H30末財政調整基金残高見込み： 1,480億円

部長内示段階での数値であり、今後変動が生ずる。